

「令和7年度愛媛県職員志望者情報管理・分析システム導入業務」の概要

1 事業目的等

県では有為な人材獲得のため、インターンシップやオープン・カンパニーなど職員採用イベントを実施し、県庁の魅力発信を行っているところであるが、民間企業での採用意欲の向上及び人口減少により人材確保が一層困難な状況が続いている。

このような背景の下、本業務では、職員採用イベント等で受け付けた個々の学生や社会人（以下「学生等」）の属性・行動情報等を一元管理するとともに、学生等の志望度に応じた最適な情報発信の分析を行うシステムや手法の導入を通じて、就職・転職先の検討から職員採用候補者試験受験に至るまでのフォローアップ等を強化し、更なる試験申込者数の増加を図ることを目的とし、この事業が効果的に実施できるよう民間企業から企画提案書を公募する。

2 参加対象事業者

本企画提案に参加しようとする者は、以下の資格要件を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定（一般競争入札参加者の資格）のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 国または地方自治体から競争入札の参加資格停止を受けていない者であること。
- (3) 銀行取引停止処分を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法に基づく再生開始の申立て及び破産法に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体ではないこと。
- (6) 共同企業体で参加しようとする場合は、代表者、構成員ともに(1)～(5)の資格要件を満たすこと。なお、構成員として参加する場合、同時に単独での参加はできない。

3 選定及び契約方法

委託候補者選定のため、別途設置予定の審査会により、提出された企画提案書の書類審査・評価を行った後、最低基準を満たし、かつ最も優れた提案内容を行ったものを契約候補者として選定する。

4 業務内容

- (1) 顧客管理システムの導入
- (2) 令和6年度愛媛県職員採用イベント参加者データの統合・格納
- (3) 伴走支援サポート
- (4) その他、本事業の実施に当たり必要となる一切の業務

5 委託料の上限額

2,244千円（消費税及び地方消費税を含む。）

ただし、この金額は、契約時の予定価格を示すものではなく、企画内容の規模を示すものであることに留意すること。

6 スケジュール

- 2月20日（木）公募開始
- 3月6日（木）参加表明書提出締切
- 3月19日（水）企画提案書提出締切
- 3月下旬以降 審査会（書類審査）、契約締結、事業実施